

地方におけるバス交通の維持・確保の政策に関する一考察

大同大学大学院 学生員 ○大川 剛史
大同大学工学部 正会員 嶋田 喜昭

1. はじめに

地方における鉄道やバス等の公共交通は、衰退の一途をたどっており、近年、路線の廃止や撤退が問題となってきた。こうした地域公共交通は交通弱者にとって必要不可欠であるが、その維持・確保の政策面からみた研究は十分とはいえない。そこで本研究では、岐阜県関市の住民を対象とした市内バス交通に関する意識調査に基づき、バス交通の維持・確保の政策のあり方について検討することを目的とする。

2. 住民意識調査・分析

(1) 意識調査の概要

岐阜県関市では、国土交通省の認定を受け『地域公共交通総合連携計画』を策定し、平成 21 年度～23 年度にかけて市内バスの実証運行が行われた。そして、平成 22 年 12 月に実証運行バスの評価や今後の市内バス交通の検討を行うために、関市民を対象とした意識調査が実施されることになった。ここでは、その調査結果（有効票：635 票）に基づき、特に市内バス交通の必要性、バス運行のための公的費用負担、および市内バス維持・確保のための政策等に関する意識分析を行った。なお、本調査の内容に関しては、筆者らが「地方部におけるバス交通の評価に関する研究会（PB 研究会）」において検討したものである。

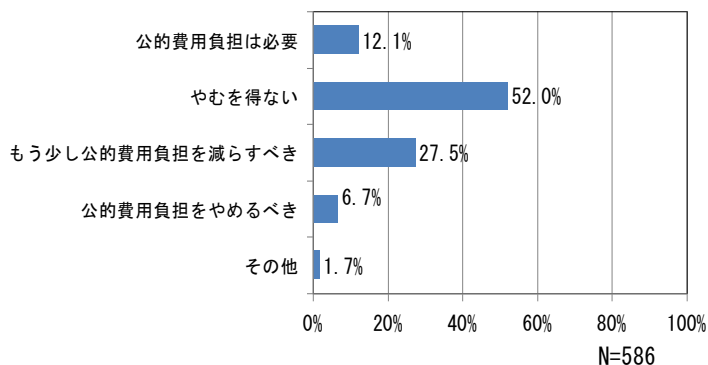


図1 市内バス運行における公的費用負担に対する意識

(2) バスの必要性と公的費用負担意識

市内バス交通の必要性に関しては、「必要だと思う」という回答が 9 割以上と圧倒的多数を占めている。一方、現状のバス運行における公的費用負担（税金の投入額）を提示した上で、公的費用負担に対する意識を聞いた結果、図 1 に示すように「やむを得ない」という回答が 52%と最も多く、次いで「もう少し公的費用負担を減らすべき」が 27%となって

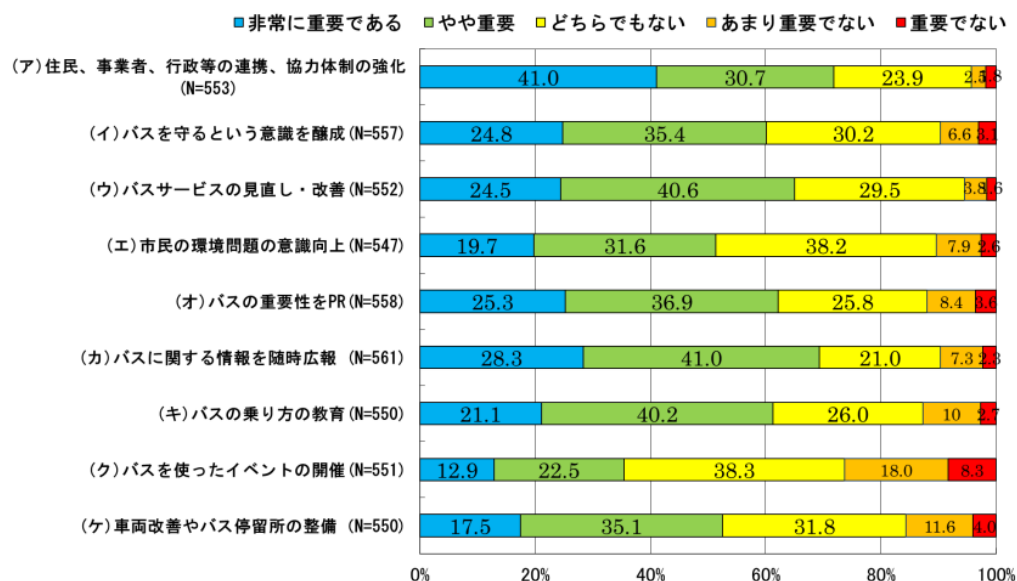


図2 市内バス交通の維持・確保のための各政策の重要度意識

キーワード バス，政策，意識調査

連絡先 〒457-8532 名古屋市南区白水町 40 大同大学工学部建築学科 土木・環境専攻 TEL052-612-5571

いる。全体的にみれば肯定されているといえる。

(3) バス交通維持・確保のための各政策の重要度意識

市内バス交通の維持・確保のための各政策の重要度について聞いた結果を図2に示す。「バスに関する情報を随時広報」や「住民、事業者、行政等の連携・協力体制の強化」という政策の重要度意識が高くなっている。逆に、「バスを使ったイベントの開催」等は相対的に重要度が低くなっている。

(4) クロス集計分析

個人属性、市内バス交通の必要意識、ならびに公的費用負担に対する意識と、市内バス維持・確保のための各政策の重要度意識間においてクロス集計分析・ χ^2 検定を行った結果を表1に示す。

各政策の重要度意識は、個人属性よりもバス交通の必要意識、公的費用負担に対する意識と関連（有意差）がみられた。特徴的なものについて、バスやタクシー等公共交通を普段利用している人は、「バスサービスの見直し・改善」に対する重要意識が有意に高く、65歳以上の高齢層は、「バスを守るという意識の醸成」「環境問題の意識向上」および「バスの重要性をPR」に対する重要意識が有意に高くなっている。

(5) コレスポンデンス分析

個人属性、市内バス交通の必要意識、公的費用負担に対する意識、およびバスの維持・確保のための各政策の重要度意識における類似関連性をみるために、コレスポンデンス分析を行った。その結果を図3に示す。「公的費用負担は必要なことだと思う」人は「バスの重要性をPR」という政策を重視している傾向がある。同様に、「公的費用負担はやめるべき」という人は「バスサービスの改善・見直し」という政策、「もう少し公的費用負担を減らすべき」という人は「バスの乗り方の教育」という政策を重視している傾向がみられる。

3. おわりに

本研究では、岐阜県関市を事例にバス交通政策に関して検討したが、得られた知見は以下のとおりである。

住民のバス交通の必要性意識は高く、その運行に対する公的費用負担も肯定意見が多い。また、バス交通の維持・確保のための政策に関しては、「住民、事業者、行政等の連携・協力」や「バスに関する情報の随時広報」の重要度意識が相対的に高いが、公的費用負担に対する意識等と関連（有意差）がみられる。なかでも、「公的費用負担はやめるべき」という人は「サービスの改善・見直し」、「もう少し公的費用負担を減らすべき」という人は「バスの乗り方の教育」という政策を重視する傾向がみられた。したがって、公的費用負担の住民合意を得るには、これらの政策を先行的に実施していくことが重要であると考えられる。

今後の課題として、他の市町村でも同様の住民意識分析を行い、比較・検討する必要があるといえる。

最後に、本研究では、前述のPB研究会において調査項目等に関する貴重な助言を頂くとともに、意識調査の実施主体である「関市公共交通活性化協議会」および「関市企画部まちづくり推進課」の協力を得た。ここに記して謝意を表する。

表1 クロス集計表

属性	各政策の重要度	
	性別	
	年齢	△
	職業	△
	居住地	△
	普段の交通手段	△
市内バスの必要性		○
公的費用負担の意識		○

○:9項目中5項目以上の有意差あり

△:9項目中1~4項目の有意差あり

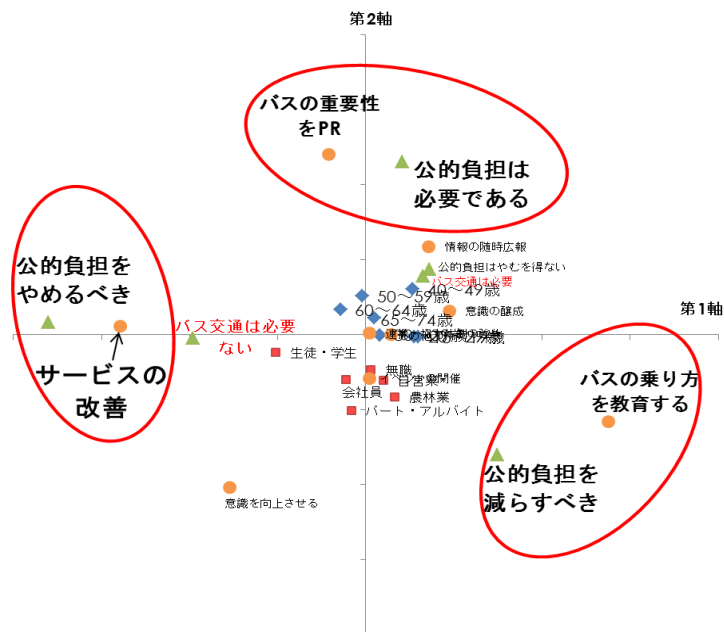


図3 コレスポンデンス分析結果